

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、改善の動きに足踏みがみられる。
- 先行きは、感染状況が落ち着いてくることで、全体として徐々に持ち直しに向かうと予想される。

(注) 基調判断は、2021. 3. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

●個人消費は改善の動きに足踏みがみられる

1月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、巣ごもり消費需要の増加を受けたスーパーなどが増加したものの、新型コロナウイルス感染再拡大を受けた人流の減少などから、百貨店やコンビニなどが減少した。個人消費全体では、昨年4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底離れしているものの、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は弱い動きがみられる

外国人入国者数(2月)は、ゼロ(前年同月:9.4万人)の実績。一方、2月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲73.2%と13ヵ月連続で減少した。昨年4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底入れしているものの、Go Toトラベル事業の一時停止や道外での緊急事態宣言(21年1~3月)を受けた移動の自粛などから弱い動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底離れしている

北海道財務局の法人企業景気予測調査(1-3月期)によると、20年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比▲8.6%となった(前回調査比▲2.0pt下方修正)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移している。ただ、2月の公共工事請負金額は、前年比▲27.2%(140億27百万円)と2ヵ月連続で減少した。新設住宅着工戸数(1月)は、前年比+29.3%と2ヵ月ぶりに増加した。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回った。

●生産は底離れしている

鉱工業生産(1月)は、前月比+2.1%と5ヵ月連続で上昇した。自動車産業が好調なことを受けて、「自動車部品」の生産が増加した輸送機械などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は低迷している

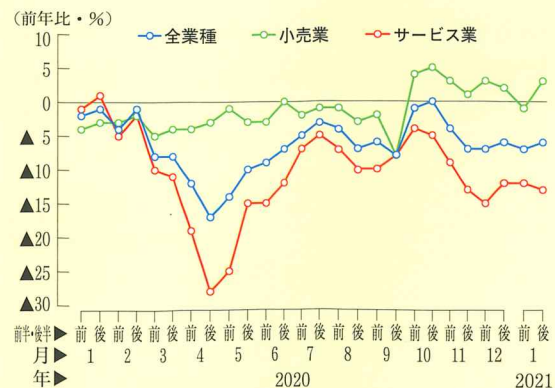
2月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲36.7%(158億円)となり、19ヵ月連続で前年を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼」などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

1月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年差▲0.23ポイントの0.95倍となり、13ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

決済データからみる道内の消費動向

道内のクレジットカード決済情報(全業種)から道内の消費動向をみると、ボトムである昨年4月後半から秋口まで減少幅の縮小傾向が続くなど、改善傾向で推移した。ただ、11月以降は、昨年春と同様に「サービス業」での減少幅拡大が全体の下押し圧力となっており、改善の動きに足踏みがみられる。



(出所) 内閣府「V-RESAS」におけるJCB/ナウキャスト提供データを基に道銀地域総合研究所作成